

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成22年6月18日

【事業年度】 第61期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 SEKICO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 関 啓 三

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 松友 孝之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 松友 孝之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	14,055,593	14,234,841	14,642,004	15,303,421	13,380,381
経常利益 (千円)	864,717	742,472	602,586	439,390	511,810
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	452,084	416,479	208,698	129,871	114,604
純資産額 (千円)	11,286,462	11,681,914	11,431,515	11,167,729	11,412,248
総資産額 (千円)	14,477,951	14,308,940	14,028,747	13,790,416	14,147,144
1株当たり純資産額 (円)	2,656.18	2,702.24	2,680.22	2,614.26	2,670.75
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	101.87	98.19	49.54	31.04	27.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	77.96	80.10	79.92	79.30	78.97
自己資本利益率 (%)	4.11	3.63	1.84		1.03
株価収益率 (倍)	17.86	17.31	38.96		58.36
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	833,180	276,103	959,451	765,434	1,147,015
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	584,298	1,587,926	836,618	283,970	322,952
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,435	72,677	180,233	75,592	86,762
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,386,874	2,002,374	1,944,974	2,350,846	3,088,146
従業員数 (名)	422	433	431	474	467

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期から第59期および第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第60期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	10,213,299	10,411,371	11,043,731	10,745,984	9,757,962
経常利益 (千円)	742,441	619,195	518,112	404,943	402,885
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	407,003	366,097	201,661	119,341	176,438
資本金 (千円)	1,201,700	1,201,700	1,201,700	1,201,700	1,201,700
発行済株式総数 (千株)	4,508	4,508	4,508	4,508	4,508
純資産額 (千円)	10,319,947	10,453,868	10,208,409	9,959,293	10,228,987
総資産額 (千円)	12,851,394	12,690,755	12,469,995	11,945,535	12,421,481
1株当たり純資産額 (円)	2,430.44	2,464.61	2,440.26	2,380.71	2,445.18
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	18.00 (9.00)	20.00 (10.00)	22.00 (12.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	93.36	86.31	47.87	28.53	42.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	80.30	82.37	81.86	83.37	82.35
自己資本利益率 (%)	4.05	3.50	1.95		1.72
株価収益率 (倍)	19.48	19.70	40.32		37.91
配当性向 (%)	17.14	20.86	41.78		47.42
従業員数 (名)	313	310	318	318	299

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期の1株当たり配当額22円(1株当たり中間配当額12円)には、記念配当2円を含んでおります。

3 第57期から第59期および第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第60期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年3月	株式会社関印刷所(資本金350万円)を松山市萱町に設立。和洋紙類の販売、印刷物の製造、販売を開始。
昭和27年5月	株式会社関洋紙店印刷所に商号変更。
昭和39年6月	松山市の住居表示変更により現住所地に登記変更。
昭和41年10月	高知出張所(現・高知営業所)を開設。
昭和42年10月	本社及び工場を新築。
昭和42年11月	高松出張所(現・高松支店)を開設。
昭和46年4月	東京出張所(現・東京支店)を開設。
昭和47年5月	関興産株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和48年7月	竹原工場を新設。
昭和50年4月	当社の企画・デザイン部門を独立させ、株式会社エス・ピー・シー(現・連結子会社)を設立。月刊誌「タウン情報まつやま」を創刊、出版・広告代理事業に進出。
昭和53年4月	コープ印刷株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和61年4月	セキ株式会社に商号変更。
平成元年8月	名古屋出張所(現・名古屋営業所)を開設。
平成2年5月	伊予工場を新設。これに伴い、竹原工場を廃止。
平成8年4月	カタログ通信販売事業を目的として、有限会社こづつみ倶楽部(現・連結子会社)を設立。
平成9年1月	セキ美術館を開館。関興産株式会社に美術館運営を委託。
平成11年12月	品質保証の国際規格「ISO9002」認証取得(伊予工場)。
平成12年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年1月	「ISO9002」全社拡大認証取得(本社・支店・営業所・本社工場)。
平成13年5月	新本社工場竣工。
平成14年2月	「JISQ15001(プライバシーマーク)」認定。
平成14年2月	地球環境保護の国際規格「ISO14001」認証取得(伊予工場)。
平成14年12月	「ISO9001 2000年版」へ登録規格切り替え。
平成16年9月	大阪出張所(現・大阪支店)を開設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	東京支店を港区赤坂から渋谷区代々木に拡張移転。
平成17年5月	「FSC認証紙」を取り扱うための加工流通過程の管理認証であるCOC認証を取得。
平成19年9月	伊予工場の増築棟が竣工。
平成20年4月	株式会社読売新聞大阪本社と合併でメディアプレス瀬戸内株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成20年5月	大阪支店新設並びに拡張移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所(ジャスダック市場)に株式を上場。

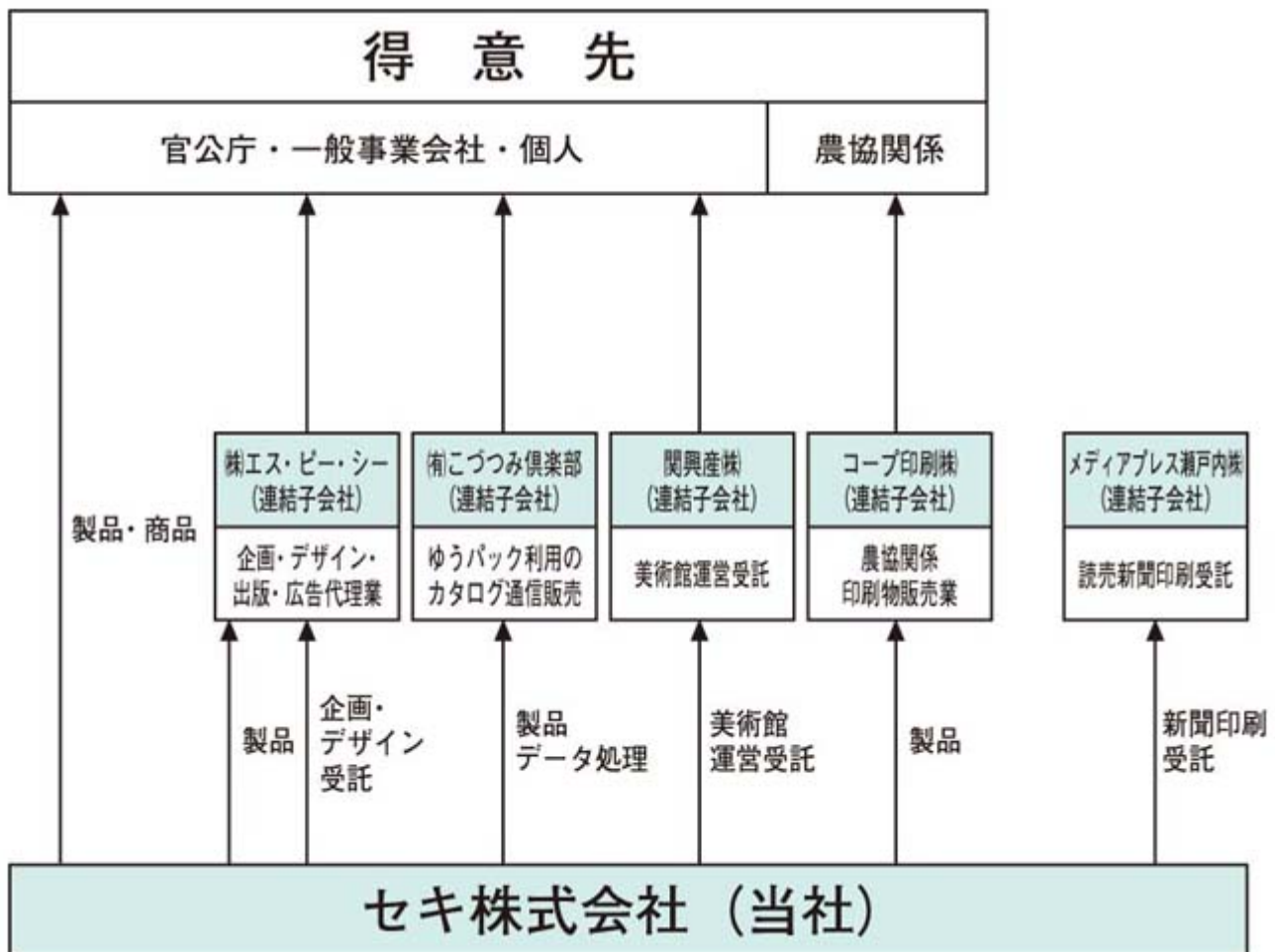
3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 印刷関連事業 | 出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。また、メディアプレス瀬戸内(株)は(株)読売新聞大阪本社より新聞印刷を受託しております。 |
| (2) 洋紙・板紙販売関連事業 | 洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。 |
| (3) 出版・広告代理関連事業 | (株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、(株)エス・ピー・シーが販売しております。また、(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連してイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。また、地域ポータルサイト「デジタルシティえひめ」の運営を基に出版メディア、携帯電話とのメディアミックス事業の展開を行っております。 |
| (4) 美術館関連事業 | 当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して当社広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産(株)が行っております。 |
| (5) カタログ販売関連事業 | 当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。 |

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借 等
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) 株式会社エス・ピー・シー	愛媛県松山市	20,000	出版・広告代 理関連事業	81.0	0.0	9	1	なし	製品の販 売前工程 の委託	不動産 賃貸
(連結子会社) コープ印刷株式会社	愛媛県松山市	10,000	印刷関連事業	80.0	0.0	7	1	なし	製品の販 売	不動産 賃貸
(連結子会社) 関興産株式会社	愛媛県松山市	10,000	美術館関連事 業	100.0	0.0	4	1	なし	美術館運 営委託	なし
(連結子会社) 有限会社こづつみ倶楽部	愛媛県松山市	3,000	カタログ販売 関連事業	100.0	0.0	3	1	なし	製品の販 売データ 処理	不動産 賃貸
(連結子会社) メディアプレス瀬戸内株式会社	広島県尾道市	50,000	印刷関連事業	65.0	0.0	3	2	なし	製品の販 売	なし

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記のうち特定子会社に該当する子会社はありません。
 3 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 メディアプレス瀬戸内株式会社及び株式会社エス・ピー・シーにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益又は 当期純損失() (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
メディアプレス 瀬戸内株式会社	2,158,912	139,619	82,250	146,190	421,420
株式会社エス・ピー・シー	1,565,305	24,060	134,213	976,172	1,343,693

- 5 コープ印刷株式会社、関興産株式会社及び有限会社こづつみ倶楽部につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
印刷関連事業	305
洋紙・板紙販売関連事業	24
出版・広告代理関連事業	107
美術館関連事業	3
カタログ販売関連事業	8
全社(共通)	20
合計	467

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
299	40.2	17.1	4,012

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社は、昭和31年4月1日付でセキ労働組合を結成しております。平成22年3月31日現在の組合員数は、200人であり、上部団体等には所属していません。

なお、当社グループにおいて、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国経済の底打ちや中国・アジア経済の回復により世界同時不況の最悪時の状況からは脱しつつありますが、企業収益や雇用情勢の低迷による個人消費や設備投資の不振により、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの属する業界におきましては、景気の減速による企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しました。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における営業活動の強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど、印刷関連事業の業績確保に努めましたが、景気の減速による企業の広告宣伝費削減の動きに歯止めがかからず、売上高は133億8千万円（前年同期比12.6%減）となりました。利益につきましては、内製化による外注費の削減など収益力の向上に努めたことや、株式相場の持ち直しなどにより、営業利益は4億2千2百万円（前年同期比13.5%増）、経常利益は5億1千1百万円（前年同期比16.5%増）、当期純利益は1億1千4百万円（前年同期は1億2千9百万円の当期純損失を計上）となりました。

なお、当社は首都圏における事業拠点として「東京支店」を設置しておりましたが、より一層の情報収集、営業力の強化、迅速な顧客対応を目的として、平成22年4月1日付で現在の「東京支店」を「東京本社」に改称し、松山（愛媛県松山市）・東京の2本社制としました。また、同じく平成22年4月に地球温暖化防止のための森林認証制度の1つである「PEFC」の認証を取得しました。当社では平成17年5月に「FSC」の認証を取得しており、これで全ての環境製品に対応できる2つの森林認証を取得したことになります。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

イ 印刷関連事業

大都市圏における取引先の新規開拓、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めたことや、連結子会社のメディアプレス瀬戸内㈱における新聞印刷事業の本格稼働などにより、売上高は84億6千7百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は3億8千7百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

ロ 洋紙・板紙販売関連事業

景気の悪化に伴い印刷需要の落ち込みが続いたことなどにより、売上高は15億7千9百万円（前年同期比26.7%減）となりましたが、事業部門での合理化、効率化に努めた結果、営業利益は6千2百万円（前年同期比79.3%増）となりました。

八 出版・広告代理関連事業

景気悪化による企業の広告宣伝費削減の動きが続き、既存メディアとの競争激化に伴う広告収入が減少する厳しい環境下、売上高は15億2千5百万円（前年同期比16.2%減）、営業損失は3千6百万円（前年同期は6百万円の営業損失を計上）となりました。

二 美術館関連事業

セキ美術館では四季の収蔵作品展に加え、平成21年9月2日から10月12日の会期で、特別企画展「洲之内 徹とゆかりの画家たち 絵のなかの散歩」を開催しました。当事業は、売上高6百万円（前年同期比36.2%増）、営業損失3千4百万円（前年同期は2千8百万円の営業損失を計上）を計上しておりますが、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からのリピーターを含む多数の来館者を通じて当社のイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展に寄与しているものと考えております。

ホ カタログ販売関連事業

郵政事業の民営化により、連結子会社の(有)こづつみ倶楽部が扱う事業が縮小した影響などにより、売上高は18億円（前年同期比48.5%減）、営業利益は4千2百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億3千7百万円増加し、30億8千8百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、11億4千7百万円（前年同期比49.9%増）となりました。増加要因としては、税金等調整前当期純利益3億7千9百万円や売上債権の減少額4億7百万円、減少要因としては仕入債務の減少額2億3百万円が主なものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、3億2千2百万円（前年同期比13.7%増）となりました。増加要因としては、投資有価証券の売却による収入1億4千5百万円、減少要因としては、定期預金の預入による支出3億3千1百万円が主なものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、8千6百万円（前年同期比14.8%増）となりました。減少要因としては親会社による配当金の支払額8千3百万円が主なものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	8,957,374	107.3
出版・広告代理関連事業(出版物)	155,354	88.6
合計	9,112,729	106.9

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	9,544,498	117.5
合計	9,544,498	117.5

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	8,467,073	108.1
洋紙・板紙販売関連事業	1,579,732	73.3
出版・広告代理関連事業	1,525,909	83.8
美術館関連事業	6,995	136.2
カタログ販売関連事業	1,800,670	51.5
合計	13,380,381	87.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を押し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。当社は紙の加工流通過程での管理認証であるCOC認証を取得し、国際的に地球環境問題への関心が高まる中、森林資源の確保と二酸化炭素の削減に効果のある国際基準「FSC（森林管理協議会）認証紙」「PEFC認証紙」を取り扱っております。今後も拡大が予想される環境に対する顧客ニーズに対応してまいります。これに加え、「JIS Q 15001（プライバシーマーク）」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、お客様から高い評価をいただける品質保証体制の維持、更に「ISO 14001」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

当社は、印刷情報メディアを基盤とした事業活動の中で、お客様からお預かりした個人情報及び当社が自ら取得した個人情報の重要性を認識して、以下の基本方針を厳守し、適切な保護に努めてまいります。

1. 当社は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し個人情報の保護に努めます。
2. 当社は、取り扱う個人情報を厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報の漏えい・滅失又はき損などを防止するため、適切な予防ならびに是正処置を講じます。
3. 当社は、個人情報を直接取得する場合には、その取得目的を明らかにし、同意いただいた以外の目的での利用・提供・開示は行いません。また、目的外の利用が行われないよう適切な保護手段を講じます。
4. 当社は、お客様からお預かりする個人情報に関して、受託の趣旨に従い利用、提供及び開示を行い、受託の趣旨に反した利用、第三者への提供及び開示は行いません。
5. 当社は、個人情報保護に関するマネジメント・システム（JIS Q 15001）を遵守し、従業員に徹底するほか、これを定期的に見直し継続的改善に努めます。
6. 当社は、個人情報に関する苦情・ご相談・お問い合わせ等の窓口及び責任者を定め、当社の保有する個人情報の開示・訂正・削除・利用停止などの求めがあった場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。

当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社が属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。原油価格は現在上昇傾向にあり、価格が高騰し原材料費が上昇する事態となれば、印刷関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりますが、当該習慣は崩れつつあり、今後競争が激化する可能性があります。また、原油価格の高騰に伴い印刷用紙の仕入価格が上昇する事態となれば、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成9年1月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館しました。同美術館の運営は、連結子会社の関興産株に委託しております。美術館関連事業における業績は、每期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注販促、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、当連結会計年度における美術館関連事業に対する投資額は、美術品購入費用として21万円であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では、個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、JIS Q 15001（プライバシーマーク）の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時には電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により、生産体制に重要な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月18日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財政状態および経営成績に関して以下の分析が行われております。

当社は、特に以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断に影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する債権貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、追加引当が必要になる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持等を目的として、特定の取引先及び金融機関が発行する株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性の高い上場株式と、価格の決定が難しい株式未公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的でないと判断した場合には、投資の減損を計上しております。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における営業活動の強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど、印刷関連事業の業績確保に努めましたが、景気の減速による企業の広告宣伝費削減の動きに歯止めがかからず、売上高は133億8千万円（前年同期比12.6%減）となりました。利益につきましては、内製化による外注費の削減など収益力の向上に努めたことや、株式相場の持ち直しなどにより、営業利益は4億2千2百万円（前年同期比13.5%増）、経常利益は5億1千1百万円（前年同期比16.5%増）、当期純利益は1億1千4百万円（前年同期は1億2千9百万円の当期純損失を計上）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億5千6百万円増加し、141億4千7百万円（前年同期比2.6%増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億1千2百万円増加し、27億3千4百万円（前年同期比4.3%増）となりました。これは主に、未払法人税等の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億4千4百万円増加し、114億1千2百万円（前年同期比2.2%増）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億3千7百万円増加し、30億8千8百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ3億8千1百万円増加し、11億4千7百万円となりました。増加要因としては、税金等調整前当期純利益3億7千9百万円や売上債権の減少額4億7百万円、減少要因としては仕入債務の減少額2億3百万円が主なものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ3千8百万円増加し、3億2千3百万円となりました。増加要因としては、投資有価証券の売却による収入1億4千5百万円、減少要因としては、定期預金の預入による支出3億3千1百万円が主なものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ1千1百万円増加し、8千6百万円となりました。減少要因としては親会社による配当金の支払額8千3百万円が主なものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、多様化する顧客ニーズに応え得る設備の充実を主な目的として総額2億3千9百万円（無形固定資産を含む。）の設備投資を実施いたしました。主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

印刷関連事業

当連結会計年度の主な設備投資については、生産能力の向上を目的とした製本設備の更新として9千1百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社・本社工場 (愛媛県松山市)	印刷関連事業 洋紙・板紙販売 関連事業 全社管理業務	本社機能 生産設備	176,012	26,287	239,359 (4,865.71)	24,438	466,099	112
伊予工場 (愛媛県伊予市)	印刷関連事業 洋紙・板紙販売 関連事業	生産設備 商品の保管	676,497	729,596	774,935 (21,884.61)	11,078	2,192,106	139
東京本社 (東京都渋谷区)	印刷関連事業	販売業務	160,391	4,546	124,427 (165.29)	3,393	292,758	24
大阪支店 (大阪市淀川区)	印刷関連事業	販売業務	[2,592]			496	496	8
高松支店 (香川県高松市)	印刷関連事業	販売業務	[4,759]			62	62	7
名古屋営業所 (名古屋市西区)	印刷関連事業	販売業務	[2,634]			159	159	4
高知営業所 (高知県高知市)	洋紙・板紙販売 関連事業	販売業務	2,117	331	14,170 (814.72)	83	16,702	5
セキ美術館 (愛媛県松山市)	美術館関連事業	美術館	149,487		129,422 (650.17)	1,132,924	1,411,834	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
(株)エス・ビー・シー	本社 (愛媛県 松山市)	出版・広告 代理関連事 業	販売業務 管理業務	[12,952]					107
メディアブ レス瀬戸内 (株)	本社 (広島県尾 道市)	印刷関連事 業	生産設備	243 [344,532]	426 [515,160]		2,460	3,130	48
コープ印刷 (株)	本社 (愛媛県 松山市)	印刷関連事 業	販売業務						4
関興産(株)	本社 (愛媛県 松山市)	美術館関連 事業	美術館				10,000	10,000	3
(有)こづつみ 倶楽部	本社 (愛媛県 松山市)	カタログ販 売関連事業	販売業務				198	198	6

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記中[]は、連結会社以外からの賃借設備であり、年間賃借料を記載しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等にかかる投資予定金額は、5億5千5百万円です。その所要資金につきましては、全額自己資金により充当する予定であります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)					
提出会社	松山本社 (愛媛県 松山市)	印刷関連 事業	プリプレス 設備	25,000	17,000	自己資金	平成20年 6月	平成23年 3月		
		印刷関連 事業	通信ネット ワーク	10,000		自己資金	平成22年 6月	平成24年 3月		
		印刷関連 事業	システム 開発	20,000		自己資金	平成22年 6月	平成24年 3月		
	伊予工場 (愛媛県 伊予市)	印刷関連 事業	印刷関連		300,000		自己資金	平成22年 6月	平成25年 3月	
		印刷関連 事業	印刷加工		100,000		自己資金	平成22年 6月	平成24年 3月	
		印刷関連 事業	工場環境		50,000	40,000	自己資金	平成20年 6月	平成23年 3月	
		印刷関連 事業	工場環境		50,000		自己資金	平成22年 6月	平成24年 3月	
合計				555,000	57,000					

- (注) 1 現在の印刷業界を取り巻く経営環境から設備計画の見直しを図った結果、前連結会計年度末に計画中であった印刷関連事業について一部着手年月及び完了予定年月を変更することといたしました。変更した設備計画につきましては改めて検討を行ってまいります。
2 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	4,508,000	4,508,000		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日から株式会社大阪証券取引所(ジャスダック市場)に株式を上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年3月1日	500,000	4,508,000	276,500	1,201,700	475,500	1,333,500

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は、それぞれ次によるものであります。

平成12年3月1日

有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,600円

資本組入額 553円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	3	63		3	337	416	
所有株式数(単元)		4,929	3	10,181		378	29,588	45,079	100
所有株式数の割合(%)		10.94	0.01	22.58		0.84	65.63	100.00	0.00

(注) 自己株式324,678株は「個人その他」に3,246単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
関 宏 成	愛媛県松山市	5,456	13.04
関 啓 三	愛媛県松山市	5,074	12.13
有限会社宏栄興産	愛媛県松山市道後喜多町4 - 40	4,802	11.48
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	2,080	4.97
セキ従業員持株会	愛媛県松山市湊町7 - 7 - 1	2,043	4.88
財団法人関奉仕財団	愛媛県松山市湊町7 - 7 - 1	1,646	3.93
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2 - 1	1,645	3.93
谷 口 定 子	愛媛県松山市	1,087	2.60
関 宏 康	愛媛県松山市	994	2.38
児 玉 恭 子	愛媛県松山市	960	2.29
計		25,787	61.64

(注) 当社保有の自己株式324,678株(7.20%)は上記の表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 324,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,183,300	41,833	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,833	

(注) 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	324,600		324,600	7.20
計		324,600		324,600	7.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	324,678		324,678	

3 【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績、財務状況など総合的判断のもと、安定配当の維持を基本として利益配分を行っております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続という見地から、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき10円とさせていただきます。中間配当金として1株につき10円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株につき20円となります。

また、内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、環境対策、業界における競争激化に耐えうる企業体質の強化等に活用するとともに、経営基盤の一層の強化に備えることで、株主の皆様のご期待に応え得るものと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日 取締役会決議	41,833	10
平成22年6月17日 定時株主総会決議	41,833	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,480	1,990	1,950	1,999	1,700
最低(円)	1,440	1,590	1,550	1,518	1,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日から株式会社大阪証券取引所(ジャスダック市場)に株式を上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,630	1,650	1,650	1,650	1,650	1,610
最低(円)	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,560

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日から株式会社大阪証券取引所(ジャスダック市場)に株式を上場しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役		関 啓 三	昭和22年 1月11日生	昭和50年 6月 当社入社 昭和53年 5月 取締役製造部長 昭和57年 4月 代表取締役常務洋紙紙器事業部長 昭和58年10月 有限会社宏栄興産代表取締役社長 (現任) 昭和59年 6月 代表取締役専務洋紙紙器事業部長 昭和62年 6月 代表取締役副社長 昭和63年 5月 代表取締役社長(現任) 平成元年 5月 コープ印刷株式会社代表取締役社 長(現任) 平成 4年 6月 関興産株式会社代表取締役社長 (現任) 平成 8年 4月 有限会社こづつみ倶楽部代表取締 役社長(現任) 平成10年 6月 株式会社エス・ビー・シー代表取 締役(現任) 平成20年 3月 メディアプレス瀬戸内株式会社代 表取締役社長(現任)	(注) 2	5,074
取締役副社長 代表取締役		土 居 尉 二	昭和15年10月 3日生	昭和39年 5月 当社入社 昭和53年 6月 取締役営業部長 昭和57年 4月 常務取締役印刷事業部長兼製造部 長 平成 7年 6月 専務取締役印刷事業部長 平成13年 4月 専務取締役 平成13年 7月 専務取締役東京営業本部長 平成14年 9月 専務取締役東京営業本部長兼経営 推進本部長 平成15年 6月 代表取締役専務東京営業本部長兼 経営推進本部長 平成16年 4月 代表取締役専務 平成16年 6月 代表取締役副社長(現任)	(注) 2	86
常務取締役	松山本社 営業本部長	和 氣 司 朗	昭和34年 6月25日生	平成 8年 4月 当社入社 平成 9年 4月 内部監査室室長代理 平成11年 4月 商品部長 平成13年 4月 本社営業本部副本部長兼商品紙器 営業部長 平成14年 6月 執行役員本社営業本部副本部長兼 商品営業部長 平成16年 6月 取締役商品営業本部長 平成20年 6月 常務取締役商品営業本部長 平成21年 4月 常務取締役本社営業本部長(現任)	(注) 2	10
取締役 (相談役)		関 宏 成	大正10年11月25日生	昭和24年 3月 当社設立、代表取締役社長 昭和63年 5月 代表取締役会長 平成16年 6月 取締役相談役(現任)	(注) 2	5,456
取締役 (相談役)		関 宏 康	昭和 3年 6月23日生	昭和30年 4月 当社入社 昭和31年 5月 取締役工場長 昭和40年 5月 専務取締役営業本部長 昭和49年 5月 代表取締役副社長 昭和63年 5月 取締役相談役(現任) 平成14年 8月 株式会社えひめリビング新聞社代 表取締役会長(現任)	(注) 2	994

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	松山本社営業 本部副本部長	小杉英則	昭和40年4月12日生	昭和63年4月 当社入社 平成8年4月 高松営業所長 平成13年4月 本社営業本部副本部長兼高松支店 長 平成14年6月 執行役員高松支店長 平成16年6月 取締役高松支店長 平成20年4月 取締役四国営業本部副本部長兼 高松支店長 平成21年4月 取締役本社営業本部副本部長(現 任)	(注)2	51
取締役	東日本営業 本部長	西上慎司	昭和36年9月29日生	昭和59年4月 当社入社 平成13年4月 東京支店長 平成13年8月 東京営業本部副本部長兼東京支店 長 平成16年6月 執行役員東京支店長 平成20年4月 執行役員東日本営業本部長兼東京 支店長 平成20年6月 取締役東日本営業本部長兼東京 支店長(現任)	(注)2	65
取締役	事業開発室長	関宏孝	昭和53年10月13日生	平成20年10月 当社入社 平成21年1月 事業開発チームリーダー 平成22年4月 事業開発室長 平成22年6月 取締役事業開発室長(現任)	(注)2	72
取締役		岡田克志	昭和35年1月13日生	昭和59年8月 株式会社エス・ビー・シー入社 平成12年6月 同社取締役 平成16年5月 同社常務取締役 平成20年6月 同社専務取締役 平成22年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 平成21年6月 (株)タウン情報全国ネットワーク取 締役(現任)	(注)2	28
監査役	常勤	梶野博文	昭和24年10月13日生	昭和52年5月 当社入社 平成7年4月 業務監査室長 平成8年4月 内部監査室課長 平成14年4月 内部監査室長 平成16年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	31
監査役		宮内省三	昭和5年4月2日生	昭和28年4月 株式会社伊予銀行入行 昭和57年6月 同行取締役本店営業部長 平成元年6月 同行常務取締役 平成5年6月 同行専務取締役 平成7年6月 同行顧問(平成11年6月まで) 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		成松勲	昭和24年7月6日生	昭和47年4月 パブコック日立株式会社入社 昭和54年4月 宮田泰税理士事務所入所 平成10年10月 株式会社宮田鑑定会計事務所代表 取締役 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成19年8月 税理士法人宮田共同事務所設立 同法人社員(現任) 平成19年10月 株式会社宮田鑑定会計事務所取締 役(現任)	(注)5	
計						11,867

- (注) 1 監査役 宮内省三及び成松 勲は社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 梶野博文の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 宮内省三の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 成松 勲の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営の迅速な意思決定と機動的業務の執行により、効率的な経営の実現を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。執行役員は西日本営業本部長 大峰博之、メディアプレス瀬戸内株式会社出向同社常務取締役 藤原武彦、経営管理本部長 松友孝之の3名であります。
- 7 取締役相談役 関 宏成は取締役社長 関 啓三の義父であり、かつ取締役相談役 関 宏康の実兄であります。
- 8 取締役 関 宏孝は取締役社長 関 啓三の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

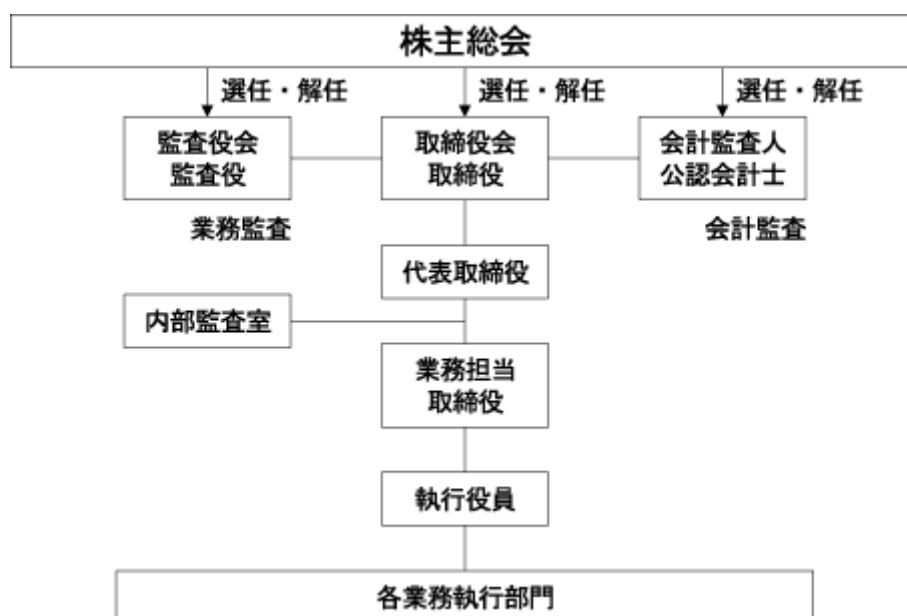
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の最大化と株主や取引先から評価され、持続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制や組織の見直しと改善に努めております。

また、適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の向上、コンプライアンス、監視・チェック機能の強化、有効性の確保及び内部統制及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下図の通りであります。



当社は、当社の決定事実・決算情報（四半期決算を含む）・発生事実及びその他の会社情報について、経営管理本部が各部門から報告を受け、経営管理本部を中心に開示諸規程等に基づき開示の内容等を検討し、開示内容によっては会計監査人、顧問弁護士とも十分に協議を行い、取締役会において決議した後に、経営管理本部長の指示により、情報開示・公表担当部門である経営管理部総務チームが開示・公表しております。

なお、緊急を要する場合等におきましては、上記の手続きにかかわらず、経営管理本部長が取締役社長の承認を得た後に、情報開示・公表担当部門から開示・公表することとしております。

インサイダー取引の防止等につきましては、情報管理規程ならびに内部者取引管理規程を制定し、その防止を図っております。また、役員・従業員を対象にインサイダー取引規制に関するビデオ・書面等を活用し、その趣旨の周知に努めております。

また、情報メディアを基盤とした事業活動を通して、お客様から受託する業務の範囲内で個人情報を取り扱い、JIS Q 15001（プライバシーマーク）に基づく個人情報の適切な保護に努めております。

当社は支配株主を有しておらず、その他のコーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情はありません。

() 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は定款において、取締役の員数を10名以内とする旨を定めております。取締役の選任につきましては、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役会につきましては、当社の規模と機動性を勘案し、本書提出日現在で代表取締役社長、代表取締役副社長、常務取締役、取締役相談役2名及び取締役4名の計9名で構成しております。毎月1回の定例会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務遂行を監督しております。また、執行役員制度導入により、現在3名の執行役員を選定し、執行役員は適正な権限委譲のもと業務執行に当たっております。

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は本書提出日現在で3名（うち常勤監査役1名）で構成しており、2名を社外から迎えております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧等を通して取締役の業務遂行の適法性について監査しております。監査役会は原則年5回（2月・5月・6月・8月・11月）開催し、相互に職務の状況について報告を行うことにより認識を共有化しております。よって、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えており、現状の体制を採用しております。また、当社は監査役が会計監査人と必要の都度協議又は意見交換を実施することができる体制を確立しており、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

顧問弁護士につきましては、宮部法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場から助言を受けております。

当社は、代表取締役社長直属の組織として内部監査室を設けております。内部監査規程に基づき、法令遵守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適正開示、リスクマネジメント等の検証について、各部門、工場等の監査を定期的に行い、評価、指導する体制を取っております。内部監査室では、監査役会及び会計監査人との連携を密にし、必要の都度情報交換・意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

() 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておらず、社外監査役2名との間には恒常的な取引関係その他利害関係はありません。

当社は経営の客観性、中立性を重視し、宮内省三及び成松 勲の2名を社外監査役に選任しております。また、一般株主との利益相反が生じるおそれがないものと判断し、宮内省三を独立役員に指定しております。宮内省三は長年金融機関の経営に携った経験と専門的見地により、成松 勲は税理士としての専門的見地により当社の経営に関し、的確な助言を行っております。

当社は現行定款において、社外監査役の責任限定に係る契約の締結に関する事項を定めておりません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、代表取締役社長のもと、リスク管理部門として経営管理本部がリスク管理活動を統括し、規程の整備と検証・見直しを図っております。また、損失の危機に係る事案について、法律上の判断を必要とする場合においては、顧問弁護士より速やかに専門的な立場から助言を受けることのできる体制を確立しております。

役員報酬等の内容

() 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	126	126				7
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7				1
社外役員	2	2				2

() 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬額は、平成9年6月24日開催の第48期定時株主総会において、取締役は月額2千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役は月額3百万円以内と決議しております。

株式の保有状況

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 607百万円

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	404,682	359	取引金融機関である為
(株)愛媛銀行	362,074	95	取引金融機関である為

() 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	190	234	4	0	28

会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人に委嘱し、継続して当社グループに関する会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社グループは会計監査人に対して正確な経営情報・財務情報を提供しております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

指定有限責任社員・業務執行社員 山邊彰三 堀川紀之

継続年数につきましては、上記2名とも7年以内であるため記載を省略しております。同法人では業務執行社員について自主的に、当社の会計監査に一定期間を超えて関与しない措置を取っております。また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名、その他2名であります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を、また、同様の理由により会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、合わせて当該決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	12		12	
連結子会社				
計	12		12	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第60期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第61期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,515,965	3,476,256
受取手形及び売掛金	3,037,474	2,618,689
有価証券	153,301	102,780
商品及び製品	295,665	198,544
仕掛品	212,070	218,066
原材料及び貯蔵品	72,046	72,283
繰延税金資産	106,586	52,470
未収還付法人税等	116,926	3,257
その他	30,291	324,559
貸倒引当金	48,716	41,957
流動資産合計	6,491,611	7,024,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,629,972	2,632,615
減価償却累計額	1,380,639	1,467,866
建物及び構築物(純額)	1,249,332	1,164,749
機械装置及び運搬具	4,391,300	4,282,795
減価償却累計額	3,537,838	3,521,607
機械装置及び運搬具(純額)	853,461	761,188
工具、器具及び備品	1,557,043	1,553,831
減価償却累計額	361,190	368,535
工具、器具及び備品(純額)	1,195,852	1,185,295
土地	1,282,315	1,282,315
建設仮勘定	-	140
有形固定資産合計	4,580,961	4,393,688
無形固定資産	37,166	62,603
投資その他の資産		
投資有価証券	2,287,604	2,204,124
長期貸付金	27,873	80,765
繰延税金資産	1,372	3,271
その他	441,868	394,814
貸倒引当金	78,041	17,074
投資その他の資産合計	2,680,677	2,665,901
固定資産合計	7,298,805	7,122,193
資産合計	13,790,416	14,147,144

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,596,851	1,393,251
未払法人税等	37,565	205,136
繰延税金負債	1,630	170
賞与引当金	95,271	82,106
その他	356,421	414,241
流動負債合計	2,087,739	2,094,905
固定負債		
繰延税金負債	113,498	179,752
退職給付引当金	238,360	271,675
未払役員退職慰労金	178,538	178,538
その他	4,548	10,024
固定負債合計	534,947	639,990
負債合計	2,622,687	2,734,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	8,992,026	9,022,964
自己株式	475,032	475,032
株主資本合計	11,052,193	11,083,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,882	89,465
評価・換算差額等合計	115,882	89,465
少数株主持分	231,418	239,651
純資産合計	11,167,729	11,412,248
負債純資産合計	13,790,416	14,147,144

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	15,303,421	13,380,381
売上原価	5 12,225,179	5 10,273,032
売上総利益	3,078,242	3,107,349
販売費及び一般管理費		
配送費	455,144	517,018
給料及び手当	915,349	914,453
貸倒引当金繰入額	19,348	3,901
賞与引当金繰入額	44,002	37,828
退職給付費用	25,926	27,217
その他	1,246,170	1,184,530
販売費及び一般管理費合計	2,705,941	2,684,950
営業利益	372,300	422,399
営業外収益		
受取利息	21,574	20,141
受取配当金	28,638	17,824
物品売却益	44,019	29,855
仕入割引	17,757	12,290
受取賃貸料	-	11,295
その他	34,389	19,827
営業外収益合計	146,379	111,236
営業外費用		
支払利息	437	416
売上割引	2,056	2,145
投資事業組合運用損	6,208	15,890
賃貸収入原価	2,734	2,833
創立費償却	853	-
開業費償却	66,445	-
その他	554	538
営業外費用合計	79,289	21,824
経常利益	439,390	511,810
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,082
固定資産売却益	1 1,215	1 4,258
投資有価証券売却益	-	68,144
特別利益合計	1,215	74,485
特別損失		
固定資産売却損	2 4,551	2 12,915
固定資産除却損	3 4,659	3 18,289
減損損失	-	4 26,949
投資有価証券売却損	13,396	3,788
投資有価証券評価損	586,198	144,679
特別損失合計	608,806	206,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	168,200	379,673
法人税、住民税及び事業税	33,624	207,748
法人税等調整額	70,764	55,527
法人税等合計	37,140	263,275
少数株主利益又は少数株主損失()	1,189	1,793
当期純利益又は当期純損失()	129,871	114,604

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,201,700	1,201,700
当期末残高	1,201,700	1,201,700
資本剰余金		
前期末残高	1,333,500	1,333,500
当期末残高	1,333,500	1,333,500
利益剰余金		
前期末残高	9,213,930	8,992,026
当期変動額		
剰余金の配当	92,033	83,666
当期純利益又は当期純損失()	129,871	114,604
当期変動額合計	221,904	30,938
当期末残高	8,992,026	9,022,964
自己株式		
前期末残高	475,032	475,032
当期末残高	475,032	475,032
株主資本合計		
前期末残高	11,274,097	11,052,193
当期変動額		
剰余金の配当	92,033	83,666
当期純利益又は当期純損失()	129,871	114,604
当期変動額合計	221,904	30,938
当期末残高	11,052,193	11,083,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	61,883	115,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,998	205,347
当期変動額合計	53,998	205,347
当期末残高	115,882	89,465
評価・換算差額等合計		
前期末残高	61,883	115,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,998	205,347
当期変動額合計	53,998	205,347
当期末残高	115,882	89,465

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	219,301	231,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,117	8,233
当期変動額合計	12,117	8,233
当期末残高	231,418	239,651
純資産合計		
前期末残高	11,431,515	11,167,729
当期変動額		
剰余金の配当	92,033	83,666
当期純利益又は当期純損失()	129,871	114,604
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,881	213,580
当期変動額合計	263,785	244,518
当期末残高	11,167,729	11,412,248

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	168,200	379,673
減価償却費	365,318	323,912
有形固定資産売却損益(は益)	3,336	8,657
有形固定資産除却損	3,246	18,275
減損損失	-	26,949
有価証券売却損益(は益)	13,396	64,355
有価証券評価損益(は益)	586,198	144,679
投資事業組合運用損益(は益)	6,208	15,890
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,465	67,725
賞与引当金の増減額(は減少)	709	13,164
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,708	33,314
受取利息及び受取配当金	50,212	37,966
支払利息	437	416
売上債権の増減額(は増加)	11,768	407,761
たな卸資産の増減額(は増加)	79,314	90,887
仕入債務の増減額(は減少)	100,352	203,599
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,867	8,672
その他の流動負債の増減額(は減少)	109,970	16,828
その他の固定負債の増減額(は減少)	101	260
小計	903,546	1,038,364
利息及び配当金の受取額	50,212	37,508
利息の支払額	437	416
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	187,887	71,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,434	1,147,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,099	331,106
定期預金の払戻による収入	-	108,000
有価証券の取得による支出	289	26
有価証券の売却による収入	108,262	77,545
有形固定資産の取得による支出	171,846	101,745
有形固定資産の売却による収入	8,138	24,136
無形固定資産の取得による支出	1,653	53,497
投資有価証券の取得による支出	238,477	197,218
投資有価証券の売却による収入	46,439	145,961
貸付けによる支出	18,340	72,880
貸付金の回収による収入	21,154	19,988
投資その他の資産の増減額(は増加)	1,258	57,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	283,970	322,952

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	200,000	200,000
少数株主からの払込みによる収入	17,500	-
配当金の支払額	92,033	83,666
少数株主への配当金の支払額	380	228
ファイナンス・リース債務の返済による支出	679	2,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,592	86,762
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	405,871	737,300
現金及び現金同等物の期首残高	1,944,974	2,350,846
現金及び現金同等物の期末残高	2,350,846	3,088,146

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)エス・ピー・シー (有)こづつみ倶楽部 関興産(株) コープ印刷(株) メディアプレス瀬戸内(株) なお、メディアプレス瀬戸内(株)は、平成20年4月1日に設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)エス・ピー・シー (有)こづつみ倶楽部 関興産(株) コープ印刷(株) メディアプレス瀬戸内(株)
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	a 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 b たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 洋紙 総平均法 出版物 個別法 製品、仕掛品 個別法 原材料 板紙 総平均法 その他 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	a 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 b たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 洋紙 総平均法 出版物 個別法 製品、仕掛品 個別法 原材料 板紙 総平均法 その他 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c リース資産 所有移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>c リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>d 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>a 創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>b 開業費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>a 貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>d 長期前払費用 同左</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前で、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 主として税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として記載されたものは当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ380,158千円、238,666千円、40,272千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度11,575千円)は、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 1,306千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 910千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 1,308千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 22千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具 1,215千円であります。	1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具 4,258千円であります。																
2 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具 4,551千円であります。	2 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具 12,915千円であります。																
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,524千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">706千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,659千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,524千円	工具器具及び備品	428千円	長期前払費用	706千円	計	4,659千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,070千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">939千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">3,280千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,289千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	14,070千円	工具器具及び備品	939千円	無形固定資産(ソフトウェア)	3,280千円	計	18,289千円
建物及び構築物	3,524千円																
工具器具及び備品	428千円																
長期前払費用	706千円																
計	4,659千円																
機械装置及び運搬具	14,070千円																
工具器具及び備品	939千円																
無形固定資産(ソフトウェア)	3,280千円																
計	18,289千円																
	<p>4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループ について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 40%;">損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社 (株)エス・ピー・シー 事業用資産</td> <td>無形固定 資産等</td> <td>愛媛県 松山市</td> <td style="text-align: right;">26,949千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産について管理会計上の区分 を基礎として、原則として事業所単位でグルー ピングを行っております。また、連結子会社は、各 社を一つの単位としてグルーピングを行っており ます。</p> <p>子会社(株)エス・ピー・シー)の事業用資産につ いては、営業赤字が継続しており、かつ短期間に 業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 として特別損失に計上しております。その内訳 は、建物及び構築物2,161千円、工具器具及び備品 3,310千円、無形固定資産21,476千円であり ます。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により算定し ており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価 値がマイナスであるため回収可能価額を零として 評価しております。</p>	用途	種類	場所	損失額 (千円)	子会社 (株)エス・ピー・シー 事業用資産	無形固定 資産等	愛媛県 松山市	26,949千円								
用途	種類	場所	損失額 (千円)														
子会社 (株)エス・ピー・シー 事業用資産	無形固定 資産等	愛媛県 松山市	26,949千円														
5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額 売上原価	5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額 売上原価																
3,366千円	509千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000			4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	324,678			324,678

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	41,833	10	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	50,199	12	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,833	10	平成21年3月31日	平成21年6月19日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000			4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	324,678			324,678

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	41,833	10	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	41,833	10	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,833	10	平成22年3月31日	平成22年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,515,965千円	現金及び預金勘定 3,476,256千円
有価証券勘定 153,301千円	有価証券勘定 102,780千円
計 2,669,266千円	計 3,579,037千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 246,404千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 469,510千円
MMF及びCP以外の 有価証券 72,015千円	MMF及びCP以外の 有価証券 21,380千円
現金及び現金同等物 2,350,846千円	現金及び現金同等物 3,088,146千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																							
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																				
機械装置及び運搬具	7,836千円	5,321千円	2,514千円	機械装置及び運搬具	7,836千円	6,888千円	947千円																				
工具、器具及び備品	15,965千円	9,648千円	6,316千円	工具、器具及び備品	12,635千円	9,533千円	3,102千円																				
無形固定資産(ソフトウェア)	12,138千円	3,252千円	8,885千円	無形固定資産(ソフトウェア)	12,138千円	5,867千円	6,270千円																				
合計	35,939千円	18,222千円	17,716千円	合計	32,609千円	22,289千円	10,320千円																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,320千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,716千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,236千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,236千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	1年以内	7,396千円	1年超	10,320千円	計	17,716千円	支払リース料	8,236千円	減価償却費相当額	8,236千円				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,358千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,320千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,396千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	1年以内	4,962千円	1年超	5,358千円	計	10,320千円	支払リース料	7,396千円	減価償却費相当額	7,396千円			
1年以内	7,396千円																										
1年超	10,320千円																										
計	17,716千円																										
支払リース料	8,236千円																										
減価償却費相当額	8,236千円																										
1年以内	4,962千円																										
1年超	5,358千円																										
計	10,320千円																										
支払リース料	7,396千円																										
減価償却費相当額	7,396千円																										
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・無形固定資産 出版・広告代理関連事業におけるソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">889,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,113,712千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,003,344千円</td> </tr> </table>	1年以内	889,632千円	1年超	3,113,712千円	計	4,003,344千円				<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・無形固定資産 出版・広告代理関連事業におけるソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">959,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,398,380千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,357,732千円</td> </tr> </table>	1年以内	959,352千円	1年超	2,398,380千円	計	3,357,732千円											
1年以内	889,632千円																										
1年超	3,113,712千円																										
計	4,003,344千円																										
1年以内	959,352千円																										
1年超	2,398,380千円																										
計	3,357,732千円																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に預金、上場有価証券等の流動性の高い金融資産で行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資目的の株式、債券及び投資信託、業務上関係を有する企業等の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であり、流動リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2」をご参照ください。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,476,256	3,476,256	
(2)受取手形及び売掛金	2,618,689	2,618,689	
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,979,945	1,979,945	
資産計	8,074,891	8,074,891	
(1)支払手形及び買掛金	1,393,251	1,393,251	
負債計	1,393,251	1,393,251	

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。
資産

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、マネー・マネージメント・ファンド及び中期国債ファンドについては、これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	157,799
投資事業組合	9,276
私募不動産ファンド	159,884
合計	326,960

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業組合については、財産が非上場株式であり、時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

私募不動産ファンドについては、財産が不動産投資信託受益権で、負債がノンリコースローンなどであり、時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,460,200			
受取手形及び売掛金	2,618,689			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	21,505	274,180		
合計	6,100,395	274,180		

(注) 会社更生手続中の債券(券面総額100,000千円)については、償還予定額及び償還予定時期が未確定のため表に含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	349,909	527,961	178,052
債券	34,577	34,577	
その他	350,057	350,057	
小計	734,543	912,596	178,052
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	215,617	159,605	56,012
債券	515,767	470,648	45,119
その他	659,889	462,212	197,677
小計	1,391,275	1,092,465	298,809
合計	2,125,819	2,005,062	120,757

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
154,701		13,396

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	160,800
マネー・マネージメント・ファンド	71,123
中期国債ファンド	10,161
投資事業組合	19,015
私募不動産ファンド	174,741
合計	435,843

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
社債	72,113	488,435		
その他				
合計	72,113	488,435		

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損586,198千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに当連結会計年度末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	350,606	508,887	158,281
債券	144,443	163,071	18,628
その他	302,918	383,081	80,162
小計	797,968	1,055,040	257,072
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	191,816	180,316	11,500
債券	149,308	143,170	6,138
その他	688,190	601,418	86,772
小計	1,029,316	924,904	104,411
合計	1,827,284	1,979,945	152,660

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額157,799千円)、投資事業組合(連結貸借対照表計上額9,276千円)及び私募不動産ファンド(連結貸借対照表計上額159,884千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,397	723	1,435
債券	178,467	4,996	2,352
その他	326,779	62,424	
合計	508,643	68,144	3,788

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損144,679千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに当連結会計年度末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 (適格年金) 478,133千円 (退職一時金) 173,010千円 年金資産 (適格年金) 358,784千円 退職給付引当金 (適格年金) 88,706千円 (退職一時金) 149,654千円	退職給付債務 (適格年金) 491,252千円 (退職一時金) 177,057千円 年金資産 (適格年金) 365,262千円 退職給付引当金 (適格年金) 102,870千円 (退職一時金) 168,804千円
その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額 53,998千円	その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額 31,371千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
退職給付費用 56,859千円 勤務費用 33,801千円 利息費用 12,599千円 その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異費用処理額 13,119千円 期待運用収益 2,659千円	退職給付費用 62,760千円 勤務費用 41,305千円 利息費用 13,022千円 その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異費用処理額 11,123千円 期待運用収益 2,690千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
割引率 各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 (適格年金) 2.0% (退職一時金) 2.0% 期待運用収益率(適格年金) 0.75%	割引率 各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 (適格年金) 2.0% (退職一時金) 2.0% 期待運用収益率(適格年金) 0.75%
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数(翌年より) 10年	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数(翌年より) 10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 38,734千円	賞与引当金 33,402千円
繰越欠損金 72,165千円	貸倒引当金 15,318千円
その他有価証券評価差額金 3,179千円	その他 21,526千円
その他 33,802千円	繰延税金資産小計 70,247千円
繰延税金資産小計 147,882千円	評価性引当額 16,028千円
評価性引当額 32,635千円	繰延税金資産合計 54,218千円
繰延税金資産合計 115,246千円	
(流動負債)	(流動負債)
繰延税金負債	繰延税金負債
未収事業税 10,291千円	未収事業税 170千円
繰延税金負債の合計 10,291千円	その他有価証券評価差額金 1,748千円
	繰延税金負債の合計 1,918千円
繰延税金資産の純額 104,955千円	繰延税金資産の純額 52,300千円
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 30,598千円	繰越欠損金 58,141千円
退職給付引当金 96,393千円	退職給付引当金 109,939千円
未払役員退職慰労金 72,959千円	未払役員退職慰労金 72,959千円
投資有価証券評価損 10,759千円	投資有価証券評価損 33,953千円
会員権評価損 19,683千円	会員権評価損 19,683千円
減損損失累計額 50,983千円	減損損失累計額 62,232千円
その他有価証券評価差額金 46,437千円	その他 12,960千円
その他 11,557千円	繰延税金資産小計 369,869千円
繰延税金資産小計 339,372千円	評価性引当額 234,476千円
評価性引当額 193,079千円	繰延税金資産合計 135,393千円
繰延税金資産合計 146,293千円	
(固定負債)	(固定負債)
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 10,871千円	特別償却準備金 9,030千円
固定資産圧縮積立金 247,548千円	固定資産圧縮積立金 243,109千円
繰延税金負債合計 258,419千円	その他有価証券評価差額金 59,733千円
	繰延税金負債合計 311,873千円
繰延税金負債の純額 112,126千円	繰延税金負債の純額 176,480千円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">7.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当金増減額</td> <td style="text-align: right;">19.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69.3%</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金課税	7.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税等均等割	3.0%	評価性引当金増減額	19.5%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.3%
国内の法定実効税率	40.4%																		
(調整)																			
留保金課税	7.2%																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																		
住民税等均等割	3.0%																		
評価性引当金増減額	19.5%																		
その他	0.9%																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.3%																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	7,830,005	2,154,104	1,820,733	5,137	3,493,441	15,303,421		15,303,421
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	606,166	1,267,563	60,558			1,934,288	(1,934,288)	
計	8,436,172	3,421,667	1,881,292	5,137	3,493,441	17,237,710	(1,934,288)	15,303,421
営業費用	8,124,092	3,387,070	1,887,965	34,047	3,431,894	16,865,070	(1,933,949)	14,931,121
営業利益又は 営業損失()	312,080	34,597	6,673	28,910	61,546	372,639	(339)	372,300
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	4,638,409	973,154	1,581,982	1,454,485	726,014	9,374,046	4,416,370	13,790,416
減価償却費	327,070	12,641	8,166	5,831	131	353,841	11,476	365,318
資本的支出	50,955	1,450	3,396	122,344		178,146	1,434	179,580

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	8,467,073	1,579,732	1,525,909	6,995	1,800,670	13,380,381		13,380,381
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	584,231	1,198,455	39,395			1,822,082	(1,822,082)	
計	9,051,305	2,778,188	1,565,305	6,995	1,800,670	15,202,464	(1,822,082)	13,380,381
営業費用	8,663,393	2,716,159	1,601,924	41,208	1,758,054	14,780,741	(1,822,759)	12,957,982
営業利益又は 営業損失()	387,911	62,028	36,619	34,213	42,615	421,722	(676)	422,399
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	4,557,038	808,438	1,342,915	1,441,382	617,268	8,767,042	5,380,101	14,147,144
減価償却費	281,738	10,565	7,226	14,076	88	313,696	10,216	323,912
減損損失			26,949			26,949		26,949
資本的支出	172,436	1,570	18,332	214		192,553	47,353	239,906

(注) 1 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。

2 事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品、新聞印刷
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営ほか
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度 4,527,840千円 当連結会計年度 5,471,650千円

- 5 前連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 bたな卸資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
これによるセグメント情報に与える影響はありません。
- 6 前連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 cリース資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
これによるセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関 宏成			当社取締役 相談役	(被所有) 直接13.2	美術品の 購入	美術品の 購入(注2)	22,857		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、第三者の評価額を考慮し決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関 宏康			当社取締役 相談役	(被所有) 直接2.4	不動産の 賃借	不動産の 賃借(注2)	13,714		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料については、近隣の取引実績等に基づき決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関 宏康			当社取締役 相談役	(被所有) 直接2.4	不動産の 賃借	不動産の 賃借(注2)	12,952		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料については、近隣の取引実績等に基づき決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,614円26銭	1株当たり純資産額	2,670円75銭
1株当たり当期純損失金額	31円04銭	1株当たり当期純利益金額	27円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が無い ため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が無いため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,167,729	11,412,248
普通株式に係る純資産額(千円)	10,936,311	11,172,596
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	231,418	239,651
普通株式の発行済株式数(株)	4,508,000	4,508,000
普通株式の自己株式数(株)	324,678	324,678
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	4,183,322	4,183,322

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失() (千円)	129,871	114,604
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	129,871	114,604
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,183,322	4,183,322

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	679	2,700		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,037	7,252		平成23年～26年
合計	2,716	9,952		

(注) 1 「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
リース債務	2,700	2,700	1,852	

3 上記リース債務は、連結貸借対照表上「その他」流動負債及び「その他」固定負債に計上されております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高(千円)	3,093,558	3,326,006	3,760,806	3,200,009
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	38,980	117,969	206,104	16,619
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()(千円)	585	50,188	109,969	44,968
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()(円)	0.14	12.00	26.29	10.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,773,365 ₁	2,450,239 ₁
受取手形	583,072	509,363
売掛金	1,876,184 ₂	1,725,464 ₂
有価証券	103,551	102,780
商品及び製品	282,312	191,167
仕掛品	208,234	212,536
原材料及び貯蔵品	46,064	44,584
前払費用	6,418	10,981
繰延税金資産	97,146	40,930
未収還付法人税等	97,745	-
未収入金	-	307,421 ₂
その他	23,509 ₂	2,083
貸倒引当金	12,689	13,485
流動資産合計	5,084,916	5,584,068
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,482,869	2,487,674
減価償却累計額	1,265,506	1,346,168
建物（純額）	1,217,363	1,141,505
構築物	129,877	129,877
減価償却累計額	100,899	106,877
構築物（純額）	28,978	23,000
機械及び装置	4,329,098	4,231,869
減価償却累計額	3,488,470	3,481,668
機械及び装置（純額）	840,627	750,201
車両運搬具	60,783	49,507
減価償却累計額	48,898	38,947
車両運搬具（純額）	11,884	10,560
工具、器具及び備品	1,497,251	1,500,971
減価償却累計額	319,776	328,334
工具、器具及び備品（純額）	1,177,474	1,172,636
土地	1,282,315	1,282,315
建設仮勘定	-	140
有形固定資産合計	4,558,644	4,380,360
無形固定資産		
ソフトウェア	20,116	38,537
ソフトウェア仮勘定	-	19,958
電話加入権	3,837	3,837
無形固定資産合計	23,954	62,333

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,914,528	1,972,727
関係会社株式	70,400	70,400
出資金	574	574
投資不動産	73,941	73,234
長期貸付金	5,000	55,250
従業員に対する長期貸付金	21,971	19,447
破産更生債権等	440	4
長期前払費用	245	8,632
保険積立金	123,769	123,769
会員権	131,767	62,743
その他	9,828	9,956
貸倒引当金	74,446	2,020
投資その他の資産合計	2,278,020	2,394,719
固定資産合計	6,860,618	6,837,413
資産合計	11,945,535	12,421,481
負債の部		
流動負債		
支払手形	456,847	407,118
買掛金	799,441	798,502
未払金	63,022	123,954
未払費用	14,203	16,022
未払法人税等	14,537	151,436
未払消費税等	38,865	12,862
前受金	6,758	9,913
預り金	32,384	25,904
賞与引当金	79,301	66,643
設備関係支払手形	-	8,347
その他	6,379	6,650
流動負債合計	1,511,741	1,627,355
固定負債		
繰延税金負債	113,498	176,577
退職給付引当金	238,360	265,919
未払役員退職慰労金	120,231	120,231
その他	2,409	2,409
固定負債合計	474,500	565,138
負債合計	1,986,242	2,192,494

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金		
資本準備金	1,333,500	1,333,500
資本剰余金合計	1,333,500	1,333,500
利益剰余金		
利益準備金	245,804	245,804
その他利益剰余金		
特別償却準備金	16,011	13,299
固定資産圧縮積立金	364,589	358,051
別途積立金	7,030,000	7,030,000
繰越利益剰余金	333,766	435,788
利益剰余金合計	7,990,171	8,082,943
自己株式	475,032	475,032
株主資本合計	10,050,339	10,143,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,046	85,876
評価・換算差額等合計	91,046	85,876
純資産合計	9,959,293	10,228,987
負債純資産合計	11,945,535	12,421,481

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,180,596	6,842,548
商品売上高	3,560,708	2,908,874
美術館収入	4,680	6,538
売上高合計	10,745,984	9,757,962
売上原価		
製品期首たな卸高	36,294	30,696
当期製品製造原価	5,448,027	5,108,955
合計	5,484,321	5,139,651
製品期末たな卸高	30,696	29,331
製品売上原価	5,453,625	5,110,319
商品期首たな卸高	333,033	251,616
当期商品仕入高	4,332,045	3,632,541
合計	4,665,078	3,884,157
他勘定受入高	² 78,398	² 64,637
他勘定振替高	³ 1,178,568	³ 1,107,548
商品期末たな卸高	251,616	161,835
商品売上原価	3,313,291	2,679,411
売上原価合計	⁷ 8,766,917	⁷ 7,789,730
売上総利益	1,979,067	1,968,231
販売費及び一般管理費		
配送費	372,418	380,053
貸倒引当金繰入額	10,423	-
役員報酬	134,812	136,090
給料及び手当	511,489	516,990
賞与	74,844	49,258
賞与引当金繰入額	42,783	36,780
退職給付費用	25,831	26,864
法定福利費	103,594	99,746
減価償却費	67,323	65,337
支払手数料	78,944	81,154
その他	296,572	259,180
販売費及び一般管理費合計	1,719,038	1,651,456
営業利益	260,029	316,774
営業外収益		
受取利息	1,902	2,460
有価証券利息	12,546	8,939
受取配当金	30,528	19,075
仕入割引	17,757	12,290
物品売却益	40,391	21,921
受取賃貸料	19,935	18,143
受取事務手数料	¹ 16,800	¹ 15,448
販売奨励金収入	10,743	2,749
その他	6,299	6,906
営業外収益合計	156,905	107,935

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	437	416
売上割引	2,056	2,145
貸貸収入原価	2,734	2,833
投資事業組合運用損	6,208	15,890
その他	554	538
営業外費用合計	11,991	21,824
経常利益	404,943	402,885
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,086
固定資産売却益	4 1,215	4 4,258
投資有価証券売却益	-	63,148
特別利益合計	1,215	69,493
特別損失		
固定資産売却損	5 4,551	5 12,915
固定資産除却損	6 1,241	6 14,846
投資有価証券売却損	2,196	3,788
投資有価証券評価損	571,371	59,147
特別損失合計	579,361	90,699
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	173,203	381,679
法人税、住民税及び事業税	10,221	144,254
法人税等調整額	64,083	60,986
法人税等合計	53,861	205,241
当期純利益又は当期純損失()	119,341	176,438

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,006,819	36.9	1,889,531	36.8
労務費		818,550	15.0	753,304	14.7
経費		2,615,039	48.1	2,490,453	48.5
当期総製造費用		5,440,409	100.0	5,133,290	100.0
仕掛品期首たな卸高		235,037		208,234	
合計		5,675,446		5,341,524	
仕掛品期末たな卸高		208,234		212,536	
他勘定振替高	2	19,185		20,033	
当期製品製造原価		5,448,027		5,108,955	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 2,050,008千円 減価償却費 287,948千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 1,993,654千円 減価償却費 248,373千円
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 自家消費 19,185千円	2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 自家消費 20,033千円
原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,201,700	1,201,700
当期末残高	1,201,700	1,201,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,333,500	1,333,500
当期末残高	1,333,500	1,333,500
資本剰余金合計		
前期末残高	1,333,500	1,333,500
当期末残高	1,333,500	1,333,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	245,804	245,804
当期末残高	245,804	245,804
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	17,428	16,011
当期変動額		
特別償却準備金の積立	3,930	-
特別償却準備金の取崩	5,348	2,711
当期変動額合計	1,417	2,711
当期末残高	16,011	13,299
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	371,621	364,589
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,032	6,538
当期変動額合計	7,032	6,538
当期末残高	364,589	358,051
別途積立金		
前期末残高	7,030,000	7,030,000
当期末残高	7,030,000	7,030,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	536,690	333,766
当期変動額		
剰余金の配当	92,033	83,666
当期純利益又は当期純損失()	119,341	176,438
特別償却準備金の積立	3,930	-
特別償却準備金の取崩	5,348	2,711
固定資産圧縮積立金の取崩	7,032	6,538
当期変動額合計	202,924	102,021
当期末残高	333,766	435,788

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,201,546	7,990,171
当期変動額		
剰余金の配当	92,033	83,666
当期純利益又は当期純損失()	119,341	176,438
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	211,374	92,771
当期末残高	7,990,171	8,082,943
自己株式		
前期末残高	475,032	475,032
当期末残高	475,032	475,032
株主資本合計		
前期末残高	10,261,713	10,050,339
当期変動額		
剰余金の配当	92,033	83,666
当期純利益又は当期純損失()	119,341	176,438
当期変動額合計	211,374	92,771
当期末残高	10,050,339	10,143,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,304	91,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,741	176,922
当期変動額合計	37,741	176,922
当期末残高	91,046	85,876
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53,304	91,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,741	176,922
当期変動額合計	37,741	176,922
当期末残高	91,046	85,876
純資産合計		
前期末残高	10,208,409	9,959,293
当期変動額		
剰余金の配当	92,033	83,666
当期純利益又は当期純損失()	119,341	176,438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,741	176,922
当期変動額合計	249,116	269,694
当期末残高	9,959,293	10,228,987

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 総平均法 (2) 製品、仕掛品 個別法 (3) 原材料 板紙 総平均法 その他 最終仕入原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 総平均法 (2) 製品、仕掛品 個別法 (3) 原材料 板紙 総平均法 その他 最終仕入原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 4～12年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分された額をそれぞれの翌事業年度より費用処理しております。	退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
5 リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年3月31日以前で、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度22,462千円)は、総資産額の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 担保に供している資産 定期預金 300千円 上記に対する債務 買掛金 78千円	1 担保に供している資産 定期預金 300千円 上記に対する債務 買掛金 22千円
2 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。 売掛金 139,711千円 流動資産その他 15,350千円	2 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。 売掛金 123,490千円 未収入金 9,638千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。 受取事務手数料 15,466千円	1 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。 受取事務手数料 14,115千円
2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 板紙原材料 78,398千円	2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 板紙原材料 64,637千円
3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 自家消費 267千円 材料払出 1,178,300千円 計 1,178,568千円	3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 自家消費 506千円 材料払出 1,107,041千円 計 1,107,548千円
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 1,183千円 車両運搬具 31千円 計 1,215千円	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 4,258千円 計 4,258千円
5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 4,551千円 計 4,551千円	5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 12,915千円 計 12,915千円
6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 188千円 構築物 782千円 工具器具備品 271千円 計 1,241千円	6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 13,906千円 車両運搬具 163千円 工具器具備品 776千円 計 14,846千円
7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 3,366千円	7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 834千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	324,678			324,678

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	324,678			324,678

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,836千円</td> <td>5,321千円</td> <td>2,514千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>947千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,514千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,019千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	7,836千円	5,321千円	2,514千円	1年以内	1,567千円	1年超	947千円	計	2,514千円	支払リース料	2,019千円	減価償却費相当額	2,019千円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,836千円</td> <td>6,888千円</td> <td>947千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>947千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,567千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,567千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	7,836千円	6,888千円	947千円	1年以内	947千円	1年超	千円	計	947千円	支払リース料	1,567千円	減価償却費相当額	1,567千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
車両運搬具	7,836千円	5,321千円	2,514千円																																		
1年以内	1,567千円																																				
1年超	947千円																																				
計	2,514千円																																				
支払リース料	2,019千円																																				
減価償却費相当額	2,019千円																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
車両運搬具	7,836千円	6,888千円	947千円																																		
1年以内	947千円																																				
1年超	千円																																				
計	947千円																																				
支払リース料	1,567千円																																				
減価償却費相当額	1,567千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式70,400千円、関連会社株式 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 32,069千円	賞与引当金 26,950千円
その他有価証券評価差額金 3,086千円	その他 20,962千円
繰越欠損金 60,491千円	繰延税金資産小計 47,912千円
その他 18,160千円	評価性引当額 5,233千円
繰延税金資産小計 113,807千円	繰延税金資産合計 42,679千円
評価性引当額 8,000千円	
繰延税金資産合計 105,806千円	
(流動負債)	(流動負債)
繰延税金負債	繰延税金負債
未収事業税 8,660千円	その他有価証券評価差額金 1,748千円
繰延税金負債合計 8,660千円	繰延税金負債合計 1,748千円
繰延税金資産の純額 97,146千円	繰延税金資産の純額 40,930千円
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 30,015千円	退職給付引当金 107,537千円
退職給付引当金 96,393千円	未払役員退職慰労金 48,621千円
未払役員退職慰労金 48,621千円	投資有価証券評価損 33,953千円
投資有価証券評価損 10,033千円	会員権評価損 19,683千円
会員権評価損 19,683千円	減損損失累計額 50,983千円
減損損失累計額 50,983千円	その他 8,710千円
その他有価証券評価差額金 33,732千円	繰延税金資産小計 269,491千円
その他 9,631千円	評価性引当額 137,369千円
繰延税金資産小計 299,095千円	繰延税金資産合計 132,121千円
評価性引当額 154,174千円	
繰延税金資産合計 144,920千円	

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(固定負債) 繰延税金負債 特別償却準備金 10,871千円 固定資産圧縮積立金 247,548千円 繰延税金負債合計 258,419千円 繰延税金負債の純額 113,498千円	(固定負債) 繰延税金負債 特別償却準備金 9,030千円 固定資産圧縮積立金 243,109千円 その他有価証券評価差額金 56,559千円 繰延税金負債合計 308,699千円 繰延税金負債の純額 176,577千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 国内の法定実効税率 40.4% (調整) 留保金課税 7.2% 住民税等均等割 2.7% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9% 評価性引当金増減額 4.5% その他 1.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.8%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,380円71銭	1株当たり純資産額 2,445円18銭
1株当たり当期純損失金額 28円53銭	1株当たり当期純利益金額 42円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が無い ため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無い ため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,959,293	10,228,987
普通株式に係る純資産額(千円)	9,959,293	10,228,987
普通株式の発行済株式数(株)	4,508,000	4,508,000
普通株式の自己株式数(株)	324,678	324,678
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	4,183,322	4,183,322

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	119,341	176,438
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	119,341	176,438
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,183,322	4,183,322

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)伊予銀行	404,682	359,762
		(株)愛媛銀行	362,074	95,225
		(株)愛媛朝日テレビ	1,200	60,000
		(株)あいテレビ	800	40,000
		(株)フジ	16,070	29,072
		住友信託銀行(株)	50,000	27,400
		(株)大和証券グループ本社	40,000	19,680
		日本電信電話(株)	4,800	18,912
		中華電信股? 有限公司	10,103	18,263
		四国電力(株)	6,873	18,206
		その他(34銘柄)	210,481	155,339
		小計	1,107,083	841,861
		計	1,107,083	841,861

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	アジア開発銀行 南アフリカランド建債	1,700千南アフリカランド	21,380
		小計	1,700千南アフリカランド	21,380
投資有価証券	その他有価証券	欧州復興開発銀行 南アフリカランド建債	1,200千南アフリカランド	15,061
		第20回シャープ(株)新株予約権付社債	30,000	29,100
		第7回平和不動産(株)新株予約権付社債	15,000	14,445
		小計	45,000 1,200千南アフリカランド	58,606
		計	45,000 2,900千南アフリカランド	79,986

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		マネー・マネージメント・ファンド	71,227,370	71,227
		中期国債ファンド	10,173,342	10,173
	小計	81,400,712	81,400	
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)		
		信金中央金庫 優先出資証券	200	32,620
		(不動産投資証券)		
		日本コマース投資法人	70	8,834
		ジャパン・オフィス投資法人	20	1,678
		オリックス不動産投資法人	9	3,811
		(証券投資信託受益証券)		
		グローバル債券ファンド	27,866	216,104
		日本再始動ファンド	5,000	57,960
		インベスコ中国株式ファンド	5,000	56,400
		ライフハーモニー/分配型	7,838	52,528
		ダイワ世界リート・ファンド	9,794	46,434
		ダイワ割安株チャンス2008	5,000	44,705
		ダイワ・ブラジル債券ファンド2008-08	5,000	41,965
		UBSニュー・メジャー・バランス・ファンド	4,914	38,742
		ダイワ・ロジャーズ国際コモディティ・ファンド	3,000	33,846
		アジア好配当株ファンド	4,897	33,163
		ライフハーモニー/成長型	4,707	31,237
		ダイワ技術立国ファンド	4,897	30,891
		D I A Mワールド・リート・インカム・オープン	7,743	29,855
		ダイワ/モルガン・スタンレー世界新興国株ファンド	2,938	27,129
		愛媛県応援ファンド	3,017	23,248
		野村世界高金利通貨投信	2,908	22,542
野村グローバル・コントラリアン・ファンド(Bコース)	2,908	19,093		
ダイワ外債ソブリン・オープン	2,134	16,618		
スタイルブレンドファンド	2,000	12,312		
その他証券投資信託受益証券(3銘柄)	2,819	21,374		

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合)		
		N I Fニューテクノロジーファンド2000/2号	1	6,239
		N I Fニューテクノロジーファンド2000/1号	1	3,037
		(私募不動産ファンド)		
		合同会社 R D Legend 4	1	76,990
		A S Dレジデンシャル 1	1	82,894
小計		114,685	1,072,259	
計		81,515,397	1,153,660	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,482,869	4,805		2,487,674	1,346,168	80,662	1,141,505
構築物	129,877			129,877	106,877	5,978	23,000
機械及び装置	4,329,098	142,724	239,952	4,231,869	3,481,668	192,589	750,201
車両運搬具	60,783	11,667	22,943	49,507	38,947	6,702	10,560
工具、器具及び備品	1,497,251	15,590	11,870	1,500,971	328,334	19,651	1,172,636
土地	1,282,315			1,282,315			1,282,315
建設仮勘定		9,963	9,823	140			140
有形固定資産計	9,782,196	184,750	284,589	9,682,356	5,301,996	305,584	4,380,360
無形固定資産							
ソフトウェア				110,375	71,837	7,998	38,537
ソフトウェア仮勘定				19,958			19,958
電話加入権				3,837			3,837
無形固定資産計				134,171	71,837	7,998	62,333
長期前払費用	1,251	11,133	2,617	9,767	1,134	128	8,632

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

有形固定資産 機械及び装置 伊予工場 製本設備 91,680千円
伊予工場 製版設備 42,306千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

有形固定資産 機械及び装置 伊予工場 印刷加工設備 218,901千円

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

4 工具器具及び備品の当期末残高には、減価償却を実施しない美術品1,128,515千円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	87,136	15,505	69,544	17,591	15,505
賞与引当金	79,301	66,643	79,301		66,643

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等特定の債権に係る回収可能性見直しによる洗替額あります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,138
預金	
当座預金	1,538,059
普通預金	433,057
郵便振替	47,683
自由金利型定期預金	420,300
預金計	2,439,100
合計	2,450,239

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本カレンダー(株)	85,770
ニヨド印刷(株)	40,206
森実商事(株)	39,957
トヨセット(株)	35,521
(株)研文社	30,530
その他	277,377
合計	509,363

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	244,408
平成22年5月満期	123,629
平成22年6月満期	89,701
平成22年7月満期	46,353
平成22年8月満期	5,270
合計	509,363

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アスクル(株)	496,903
三菱製紙販売(株)	96,580
(株)エス・ピー・シー	85,191
森実商事(株)	68,820
(株)大和	38,978
その他	938,988
合計	1,725,464

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,876,184	10,245,418	10,396,139	1,725,464	85.8	64.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方法を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
洋紙	161,835
計	161,835
製品	
商業印刷物	28,226
紙器加工品	1,105
計	29,331
合計	191,167

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
出版・商業印刷物	110,361
紙器加工品	102,174
合計	212,536

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
板紙	31,745
印刷インキ	8,396
買入部品	394
フィルム・PS版等	3,864
その他	183
合計	44,584

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
木野川紙業(株)	38,787
神田印刷工業(株)	21,569
勝美印刷(株)	20,913
気生堂印刷所(株)	17,786
(株)紙藤原	15,977
その他	292,083
合計	407,118

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	147,883
平成22年5月満期	131,796
平成22年6月満期	127,438
合計	407,118

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
カミ商事(株)	122,717
国際紙パルプ商事(株)	102,716
新生紙パルプ商事(株)	81,334
森実商事(株)	35,323
アスクール(株)	32,097
その他	424,313
合計	798,502

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、当社の株式取扱規程において別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.seki.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日及び9月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のような「セキ美術館」の招待券並びに自社製品を贈呈する。 1 「セキ美術館」招待券 対象：3月末日及び9月末日の株主 贈呈時期：3月末日現在の株主には6月下旬 9月末日現在の株主には12月下旬 持株数 招待券枚数 100株以上 2枚 3,000株以上 4枚 2 自社オリジナルティッシュペーパー 1ケース(20箱) 対象：3月末日現在、1,000株以上保有の株主 贈呈時期：7月上旬 3 自社カレンダー 1部 対象：9月末日現在、100株以上保有の株主 贈呈時期：11月下旬

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第60期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月19日 四国財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第60期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月19日 四国財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	(第61期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 四国財務局長に提出。
	(第61期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 四国財務局長に提出。
	(第61期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 四国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 邊 彰 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 川 紀 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セキ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セキ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 彰三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀川 紀之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セキ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セキ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 邊 彰 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 川 紀 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 彰三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀川 紀之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。